



平成31年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

令和元年5月13日

上場会社名 パルステック工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6894 URL <https://www.pulstec.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)鈴木 幸博
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部長 (氏名)工藤 孝史 (TEL) 053-522-5176
 定時株主総会開催予定日 令和元年6月21日 配当支払開始予定日 令和元年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 令和元年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期の連結業績 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期	2,610	22.4	479	76.0	512	88.4	452	96.4
30年3月期	2,132	△1.4	272	△21.3	271	△25.1	230	△32.1

(注) 包括利益 31年3月期 452百万円 (92.9%) 30年3月期 234百万円 (△31.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
31年3月期	330.45	—	16.8	13.3	18.4
30年3月期	168.26	—	9.7	8.1	12.8

(参考) 持分法投資損益 31年3月期 — 百万円 30年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期	4,167	2,904	69.7	2,122.05
30年3月期	3,518	2,493	70.9	1,821.74

(参考) 自己資本 31年3月期 2,904百万円 30年3月期 2,493百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用したため、平成30年3月期につきましては遡及適用後の数値を記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
31年3月期	554	△151	△51	1,329
30年3月期	237	△109	△42	971

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
30年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	41	17.8	1.7
31年3月期	—	0.00	—	150.00	150.00	205	45.4	7.6
2年3月期(予想)	—	0.00	—	100.00	100.00		33.1	

(注) 31年3月期期末配当金の内訳 普通配当 110円00銭 記念配当 40円00銭

3. 令和2年3月期の連結業績予想 (平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	985	△6.7	200	22.3	206	15.4	153	27.3	111.79
通期	2,600	△0.4	500	4.4	516	0.7	414	△8.5	302.50

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 - 社（社名） 除外 - 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期	1,393,459株	30年3月期	1,393,459株
② 期末自己株式数	31年3月期	24,876株	30年3月期	24,764株
③ 期中平均株式数	31年3月期	1,368,655株	30年3月期	1,368,858株

(参考) 個別業績の概要

平成31年3月期の個別業績（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期	2,583	22.3	475	71.6	509	84.2	450	93.3
30年3月期	2,112	△2.2	277	△21.0	276	△24.6	233	△31.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期	329.48	—
30年3月期	170.46	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
31年3月期	4,174	2,912	2,912	2,912	69.8	2,127.83
30年3月期	3,535	2,505	2,505	2,505	70.8	1,830.22

(参考) 自己資本 31年3月期 2,912百万円 30年3月期 2,505百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当事業年度の期首から適用したため、平成30年3月期につきましては遡及適用後の数値を記載しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信[添付資料]3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
4. その他	12
生産、受注及び販売の状況	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善に加え、個人消費も上向くなど、回復基調で推移いたしました。海外におきましては、米国の保護主義的な通商政策による貿易摩擦の激化、中国経済の減速、英国のEU離脱問題などの懸念材料も多く、引き続き先行き不透明な状況で推移いたしました。

当業界におきましては、輸送機器関連及び特殊機器関連の設備投資は好調を維持し、ヘルスケア関連の引合いも増加傾向となるなど、引き続き良好な受注環境で推移いたしました。

このような状況のなかで当社グループは、販売力の強化、優良顧客の獲得、受注の確保、市場の開拓、展示会等への出展など、積極的な営業活動を展開するとともに、さらなる原価低減に注力いたしました。

以上の結果、売上高は26億10百万円（前年同期比22.4%増）、損益面につきましては、営業利益は4億79百万円（前年同期比76.0%増）、経常利益は5億12百万円（前年同期比88.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は4億52百万円（前年同期比96.4%増）となりました。

当社グループは、単一セグメントであるためセグメント別の記載を省略しておりますが、主要な製品別売上高の概要につきましては、次のとおりであります。

ポータブル型X線残留応力測定装置につきましては、国内外の展示会、学会併設の展示ブース、大手企業内での内覧会等への積極的な出展、戦略的な装置の貸出し、計測サービス提案など、顧客ニーズにマッチした販促活動による受注増加に加え、国内外の代理店や商社を経由した受注も増加したことから、売上高は10億47百万円（前年同期比67.6%増）となりました。

ヘルスケア関連につきましては、遺伝子検査装置や受託開発製品のリピート受注に加え、新たな受託開発・試作・量産等も受注できたことから、売上高は5億円（前年同期比46.8%増）となりました。

その他光応用・特殊機器装置につきましては、光ディスク関連、光応用装置及び大口の受託開発案件はそれぞれ受注増加となりましたが、個別用途の3Dスキャナが受注減少となったことから、売上高は10億62百万円（前年同期比9.0%減）となりました。

※その他光応用・特殊機器装置には、光ディスク関連、波面センサ等の光応用装置、3Dスキャナなどの自社開発製品と、受託開発による専用検査装置等を含めて集計しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比べて6億49百万円増加し、41億67百万円となりました。これは主に、現金及び預金が3億58百万円、原材料及び貯蔵品が1億14百万円、受取手形及び売掛金が1億10百万円それぞれ増加し、仕掛品が70百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べて2億38百万円増加し、12億62百万円となりました。これは主に、未払法人税等が79百万円、賞与引当金が60百万円、支払手形及び買掛金が57百万円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べて4億10百万円増加し、29億4百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べて3億58百万円増加し、13億29百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、5億54百万円の獲得となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益の計上5億12百万円、減価償却費の計上68百万円であり、主な減少要因は、売上債権の増加1億1百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億51百万円の使用となりました。主な減少要因は、投資有価証券の取得による支出56百万円、有形固定資産の取得による支出39百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、51百万円の使用となりました。主な減少要因は、配当金の支払額41百万円であります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、海外においては、米中関係の今後の動向、EU情勢、地政学リスクの高まりなどの懸念材料が多く、国内においても、消費税の増税も控えているなど、景気の先行きは極めて不透明であり、予断を許さない状況で推移するものと予想しております。

このような状況の中で当社グループは、X線関連、ヘルスケア関連、その他光応用・特殊機器関連を主力事業と位置付け、それぞれの事業領域でさらなる拡大発展を目指してまいります。

X線関連につきましては、主力のポータブル型X線残留応力測定装置の拡販に努めるとともに、平成31年1月に市場投入した「非接触硬さムラスキャナ」につきましても、早期に市場の認知度を高め、次期主力製品となるよう注力してまいります。

ヘルスケア関連は、活発な市場環境を背景に引き続き堅調に推移する見通しであり、生産及び品質管理体制の充実強化を図ることにより、さらなる事業の拡大を目指してまいります。

その他光応用・特殊機器関連は、各製品の特色、収益性等を総合勘案の上、適時適切な経営判断により、柔軟な事業展開を図ってまいります。

なお、中長期的な経営基盤強化の観点から、営業力を強化し販路の拡大を図るとともに、新たな事業の柱となり得る新規事業・新製品の早期創出に向けて、積極的な研究開発投資を行ってまいります。

また、人材の確保と育成の観点から、採用活動の拡充並びに社員教育の充実にも注力してまいります。

損益面につきましては、営業力の強化、研究開発投資、人材の採用・育成等により、費用は増加傾向となりますが、一層の原価低減やコスト削減に挑戦することで、固定費の低減に取り組んでまいります。

以上により、令和2年3月期の業績は、連結売上高26億円（前年同期比0.4%減）、連結営業利益5億円（前年同期比4.4%増）、連結経常利益5億16百万円（前年同期比0.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益4億14百万円（前年同期比8.5%減）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	971,163	1,329,855
受取手形及び売掛金	967,955	1,078,043
仕掛品	349,364	279,200
原材料及び貯蔵品	68,638	183,577
その他	12,671	16,753
流動資産合計	2,369,794	2,887,431
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	859,257	867,421
減価償却累計額	△583,507	△603,014
建物及び構築物（純額）	275,749	264,407
機械装置及び運搬具	141,392	142,024
減価償却累計額	△75,623	△82,895
機械装置及び運搬具（純額）	65,769	59,128
工具、器具及び備品	926,278	790,059
減価償却累計額	△831,970	△713,284
工具、器具及び備品（純額）	94,307	76,774
土地	196,055	196,055
建設仮勘定	58	24,239
有形固定資産合計	631,939	620,605
無形固定資産		
	1,246	956
投資その他の資産		
投資有価証券	76,266	128,545
固定化営業債権	22,700	14,700
長期預金	50,000	50,000
繰延税金資産	135,126	169,974
その他	253,722	309,598
貸倒引当金	△22,700	△14,700
投資その他の資産合計	515,115	658,118
固定資産合計	1,148,301	1,279,679
資産合計	3,518,095	4,167,110

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	290,073	347,681
1年内返済予定の長期借入金	10,320	10,320
未払法人税等	14,093	93,959
賞与引当金	75,261	135,663
その他	152,211	198,463
流動負債合計	541,959	786,088
固定負債		
長期借入金	65,660	55,340
退職給付に係る負債	417,063	421,476
固定負債合計	482,723	476,816
負債合計	1,024,683	1,262,905
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,491,375	1,491,375
資本剰余金	929,795	929,795
利益剰余金	224,159	635,369
自己株式	△165,558	△165,878
株主資本合計	2,479,771	2,890,662
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,067	13,604
為替換算調整勘定	△2,425	△61
その他の包括利益累計額合計	13,641	13,542
純資産合計	2,493,412	2,904,205
負債純資産合計	3,518,095	4,167,110

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
売上高	2,132,944	2,610,251
売上原価	1,177,969	1,384,651
売上総利益	954,975	1,225,599
販売費及び一般管理費	682,755	746,556
営業利益	272,220	479,043
営業外収益		
受取利息	381	1,370
受取配当金	996	1,666
為替差益	-	4,885
貸倒引当金戻入額	2,600	8,000
売電収入	12,912	12,668
補助金収入	-	5,987
受取保険金	-	4,966
その他	1,732	3,952
営業外収益合計	18,622	43,497
営業外費用		
支払利息	1,213	853
為替差損	7,273	-
売電費用	10,465	9,318
営業外費用合計	18,952	10,172
経常利益	271,891	512,368
特別損失		
固定資産除却損	171	106
その他の投資評価損	1,736	-
特別損失合計	1,907	106
税金等調整前当期純利益	269,983	512,261
法人税、住民税及び事業税	38,188	94,049
法人税等調整額	1,465	△34,058
法人税等合計	39,654	59,990
当期純利益	230,328	452,270
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	230,328	452,270

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
当期純利益	230,328	452,270
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,175	△2,462
為替換算調整勘定	△3,051	2,364
その他の包括利益合計	4,123	△98
包括利益	234,452	452,172
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	234,452	452,172
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,491,375	1,099,653	△176,026	△164,861	2,250,140
当期変動額					
欠損填補		△169,857	169,857		-
剰余金の配当					-
親会社株主に帰属する 当期純利益			230,328		230,328
自己株式の取得				△697	△697
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△169,857	400,185	△697	229,631
当期末残高	1,491,375	929,795	224,159	△165,558	2,479,771

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計 額合計	
当期首残高	8,891	625	9,517	2,259,657
当期変動額				
欠損填補				-
剰余金の配当				-
親会社株主に帰属する 当期純利益				230,328
自己株式の取得				△697
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	7,175	△3,051	4,123	4,123
当期変動額合計	7,175	△3,051	4,123	233,754
当期末残高	16,067	△2,425	13,641	2,493,412

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,491,375	929,795	224,159	△165,558	2,479,771
当期変動額					
欠損填補					-
剰余金の配当			△41,060		△41,060
親会社株主に帰属する 当期純利益			452,270		452,270
自己株式の取得				△319	△319
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	411,210	△319	410,890
当期末残高	1,491,375	929,795	635,369	△165,878	2,890,662

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計 額合計	
当期首残高	16,067	△2,425	13,641	2,493,412
当期変動額				
欠損填補				-
剰余金の配当				△41,060
親会社株主に帰属する 当期純利益				452,270
自己株式の取得				△319
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,462	2,364	△98	△98
当期変動額合計	△2,462	2,364	△98	410,792
当期末残高	13,604	△61	13,542	2,904,205

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	269,983	512,261
減価償却費	85,078	68,607
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,600	△8,000
受取利息及び受取配当金	△1,377	△3,036
支払利息	1,213	853
為替差損益 (△は益)	6,330	△5,238
有形固定資産除却損	171	106
投資その他の資産評価損	1,736	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△92,031	△101,911
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△143,326	△44,708
仕入債務の増減額 (△は減少)	156,158	50,884
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△18,035	60,387
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△8,296	4,413
その他	47,325	43,869
小計	302,329	578,489
利息及び配当金の受取額	1,375	2,474
利息の支払額	△1,168	△844
法人税等の支払額	△64,877	△25,806
法人税等の還付額	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	237,659	554,313
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△81,718	△39,470
投資有価証券の取得による支出	△27,290	△56,735
その他	△680	△55,302
投資活動によるキャッシュ・フロー	△109,689	△151,508
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△42,020	△10,320
自己株式の取得による支出	△697	△319
配当金の支払額	-	△41,060
財務活動によるキャッシュ・フロー	△42,717	△51,700
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,838	7,586
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	77,414	358,691
現金及び現金同等物の期首残高	893,749	971,163
現金及び現金同等物の期末残高	971,163	1,329,855

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」136百万円及び「固定負債」の「繰延税金負債」1百万円を「投資その他の資産」の「繰延税金資産」135百万円として表示しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループの事業は、電子応用機器・装置事業の単一セグメントでありますので、セグメント情報の記載を省略しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	ヨーロッパ	北米	合計
1,834,799	167,906	76,211	54,027	2,132,944

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産が90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
株式会社小坂研究所	257,768	電子応用機器・装置事業
株式会社日立ハイテクノロジーズ	248,535	電子応用機器・装置事業

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	ヨーロッパ	北米	その他	合計
2,236,538	131,958	126,415	115,322	16	2,610,251

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産が90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
1株当たり純資産額	1,821.74円	2,122.05円
1株当たり当期純利益金額	168.26円	330.45円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	230,328	452,270
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	230,328	452,270
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,368	1,368

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

生産高(千円)	前年同期比(%)
2,556,777	107.3

(注) 生産高は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績は、次のとおりであります。

受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
3,120,971	140.8	1,307,456	164.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

販売高(千円)	前年同期比(%)
2,610,251	122.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。